

令和7年度(2025年度) 真庭市当初予算概要説明書

当初予算について	P 3
一般会計予算	P 4
特別会計予算	P 9
公営企業会計予算	P11
当初予算会計別集計表	P13
一般会計歳入の状況	P14
一般会計歳出の状況	P15
主な事業	P16
当初予算債務負担行為	P18
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費	P20

真 庭 市

令和7年度真庭市当初予算について

・当初予算編成の考え方

令和7年度当初予算は、急激に変化する経済・社会情勢や多様化するニーズに対応しつつ、デジタル化など時代の潮流を的確に捉え、地域価値を高めながら、永続的に発展する真庭市を目指すための予算として編成しました。

少子高齢化に伴う人口減少対策へ積極的に挑戦するとともに、多様なライフスタイルや価値観を互いに認め合い、市民が協働・共生することで、にぎわいにあふれる地域を実現するため、「第3次真庭市総合計画」を見据えた重点施策を推進します。

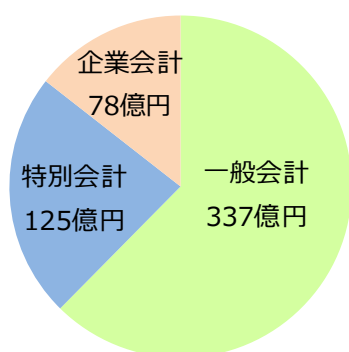
一方、今後も市税収入の大幅な増収が見込めないことから、一般財源の確保が困難な状況に変化はないものの、物価高騰や賃金上昇に伴う経常経費の増加等の影響により、財政運営は一層厳しさを増すものと予想されます。

引き続き、国・県支出金や民間資金、ふるさと納税、時代の動きに呼応した地方債を有効活用するなど、あらゆる歳入確保策を講じるとともに、dXの推進等による歳出削減に取り組むなど、持続可能で健全な財政運営を行っていく必要があります。

なお、今回の予算編成にあたっては、市民生活へ影響のある事業、国・県予算との整合が必要な事業、継続事業を中心に骨格予算として編成しています。

・全会計予算規模

一般会計及び8つの特別会計、3つの企業会計の全会計を合わせた令和7年度当初予算の規模は、539億7,204万4千円で、前年度比9億5,618万4千円、1.7%の減となっています。



一般会計当初予算額	33,677,000 千円
特別会計当初予算額	12,513,896 千円
企業会計当初予算額	7,781,148 千円
合計	53,972,044 千円

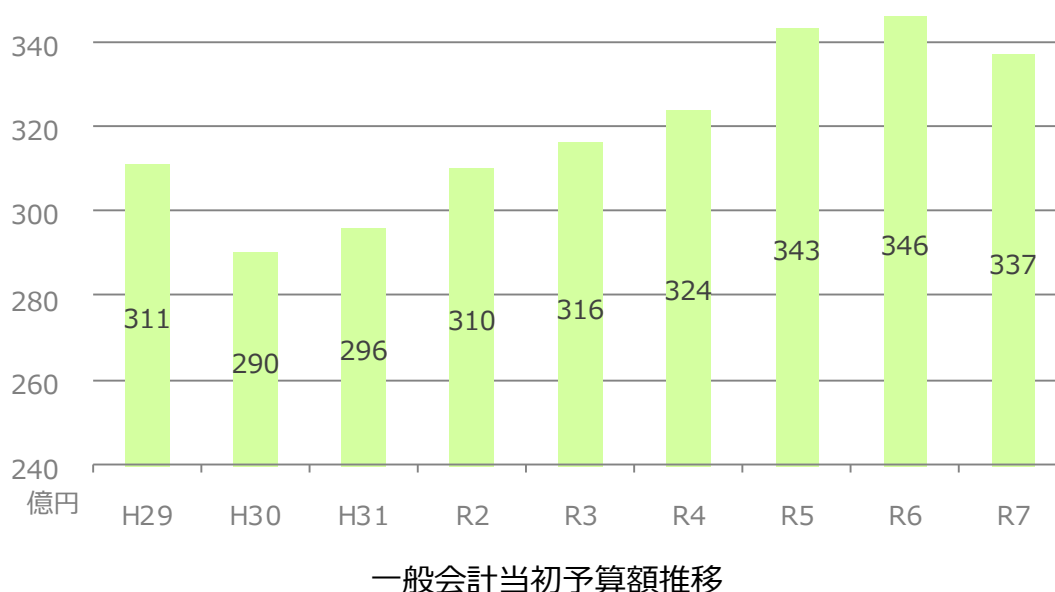
全会計予算規模（総額 540 億円）

1 令和7年度真庭市一般会計予算

(1) 予算規模

令和7年度の一般会計の予算額は、336億7,700万円で、前年度比9億4,100万円、2.7%の減となっています。

主な要因は、合併特例事業債を活用した公共施設除却事業や基金積立のほか、バイオ液肥濃縮施設整備事業などの大型事業の終了に伴い事業費が減少したことによるものです。



(2) 歳入

歳入予算の特徴としては、市税では、所得の増加見込みによる個人市民税の増等により、前年度比7,519万2千円、1.5%増の51億6,549万9千円を計上しています。

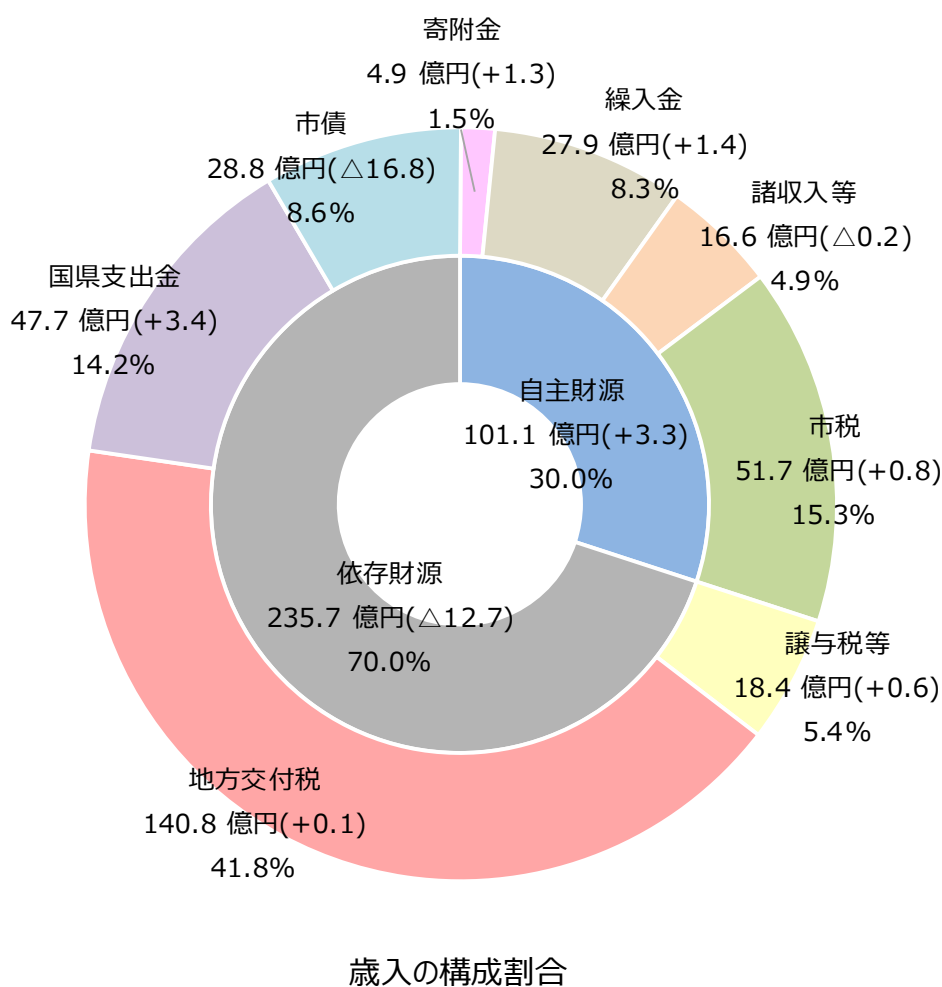
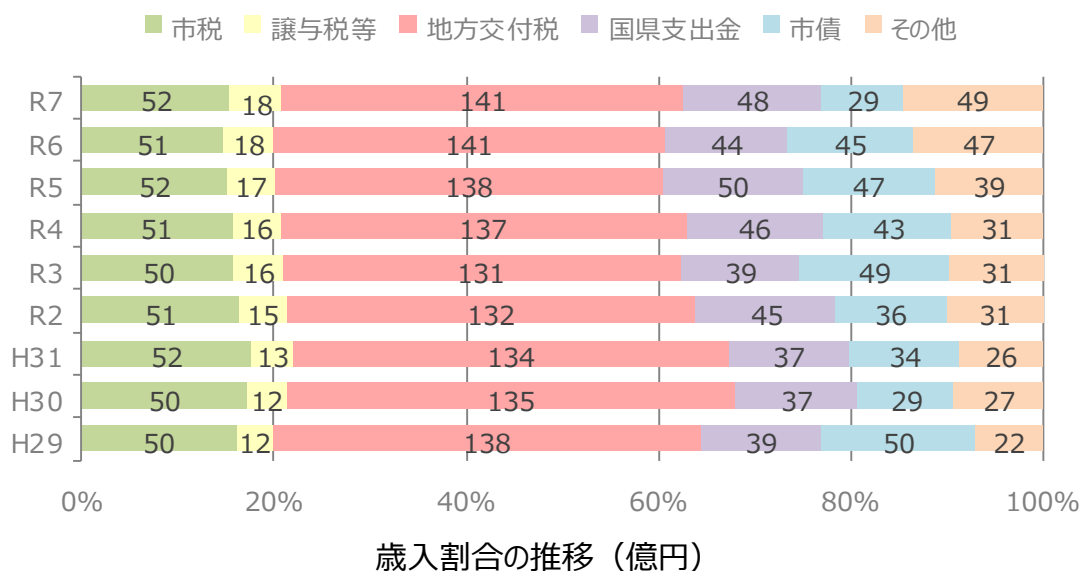
国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の増等により、前年度比3億5,959万8千円、13.3%増の30億6,861万5千円を計上しています。

寄附金では、ふるさと納税の増等により、前年度比1億3,314万1千円、37.0%増の4億9,331万円を計上しています。

繰入金では、公共施設の長寿命化事業等に充てるための公共施設整備等基金繰入金1億9,938万8千円、子育て・教育等の人づくりを応援する未来を担う人応援基金繰入金1億3,368万8千円、市内高等学校での多彩な学びの創造を図るゆめ学び創造基金繰入金3,225万円等を計上しています。

また、一般財源不足を補うため、財政調整基金繰入金15億5,915万円を計上し、繰入金総額では、前年度比1億4,807万5千円、5.6%増の27億8,721万4千円を計上しています。

市債では、新規発行終了による合併特例事業債の皆減や地方財政計画に示された臨時財政対策債の皆減等により、前年度比 16 億 8,170 万円、36.8%減の 28 億 8,480 万円を計上しています。



(3) 歳出

ア 目的別

歳出の目的別の主なものは、総務費では、定額減税補足給付金事業や基幹業務システム標準化・共通化事業の増等により、前年度比 7 億 1,251 万 2 千円、17.0%増の 48 億 9,904 万 9 千円を計上しています。

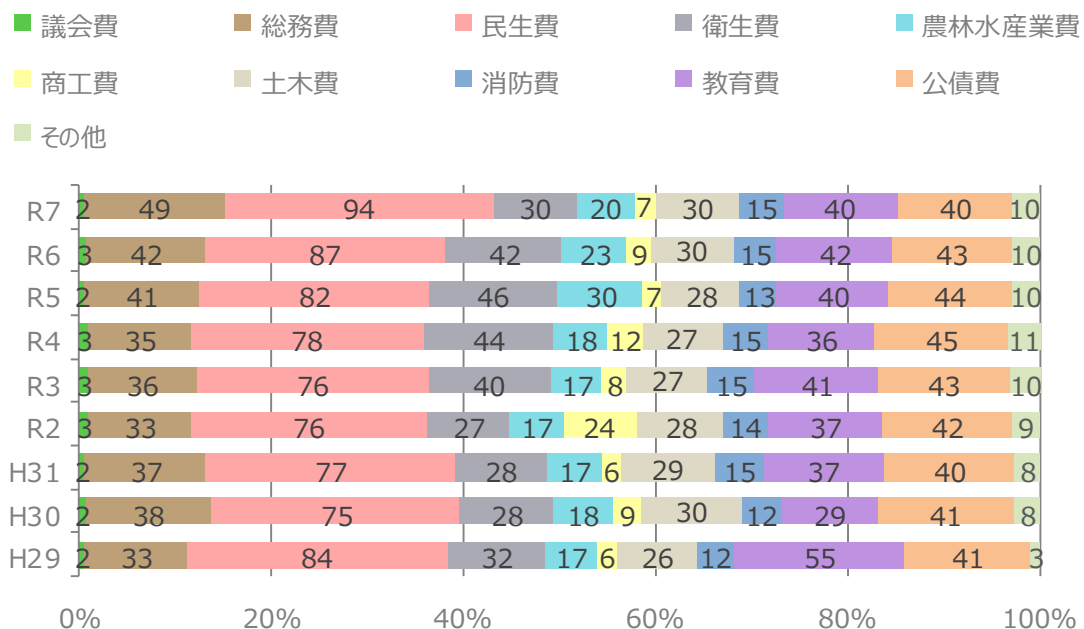
民生費では、認定こども園整備事業の増等により、前年度比 7 億 6,155 万円、8.8%増の 94 億 3,705 万 5 千円を計上しています。

衛生費では、廃棄物処理施設集約化事業の減等により、前年度比 12 億 1,619 万 7 千円、28.6%減の 30 億 3,239 万 2 千円を計上しています。

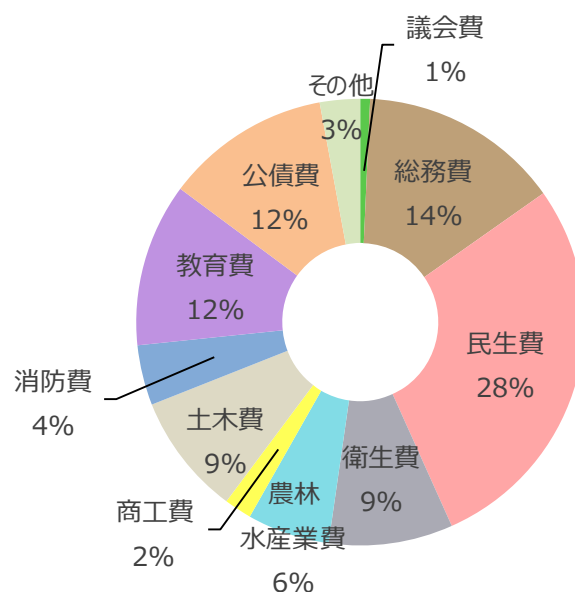
農林水産業費では、バイオ液肥濃縮施設整備事業の減等により、前年度比 2 億 9,511 万 1 千円、12.8%減の 20 億 752 万 8 千円を計上しています。

商工費では、企業立地雇用促進奨励金の減等により、前年度比 1 億 9,832 万円、22.8%減の 6 億 7,138 万円を計上しています。

教育費では、学習交流センター整備事業の減等により、前年度比 2 億 5,872 万 8 千円、6.1%減の 39 億 7,244 万 1 千円を計上しています。



歳出目的別予算割合の推移（億円）



歳出（目的別）の構成割合

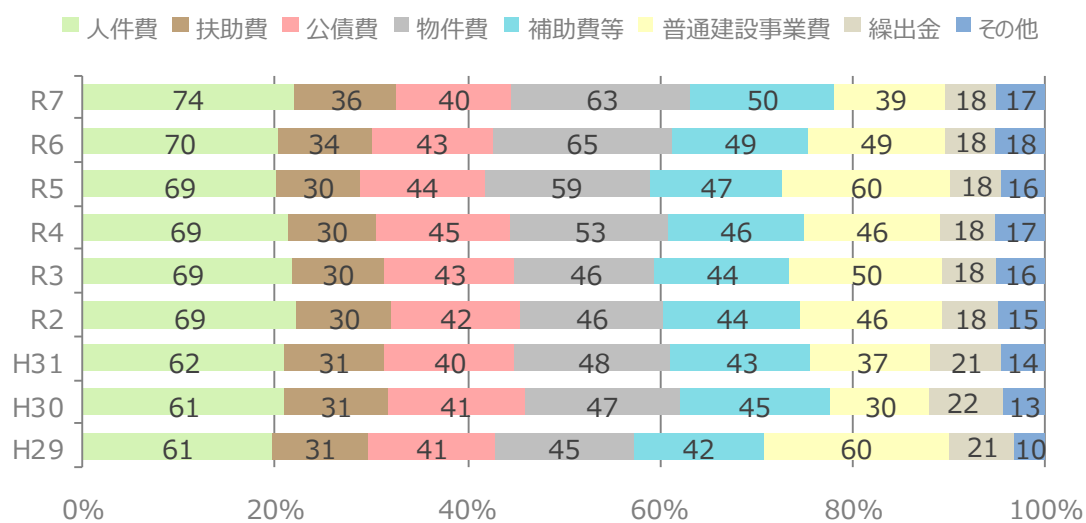
イ 性質別

歳出の性質別では、義務的経費が前年度比 2 億 3,744 万 9 千円、1.6%の増となっており、歳出全体の 44.5%を占めています。投資的経費は前年度比 9 億 4,581 万 1 千円、19.5%の減となっており、大型整備事業の終了などが主な要因です。

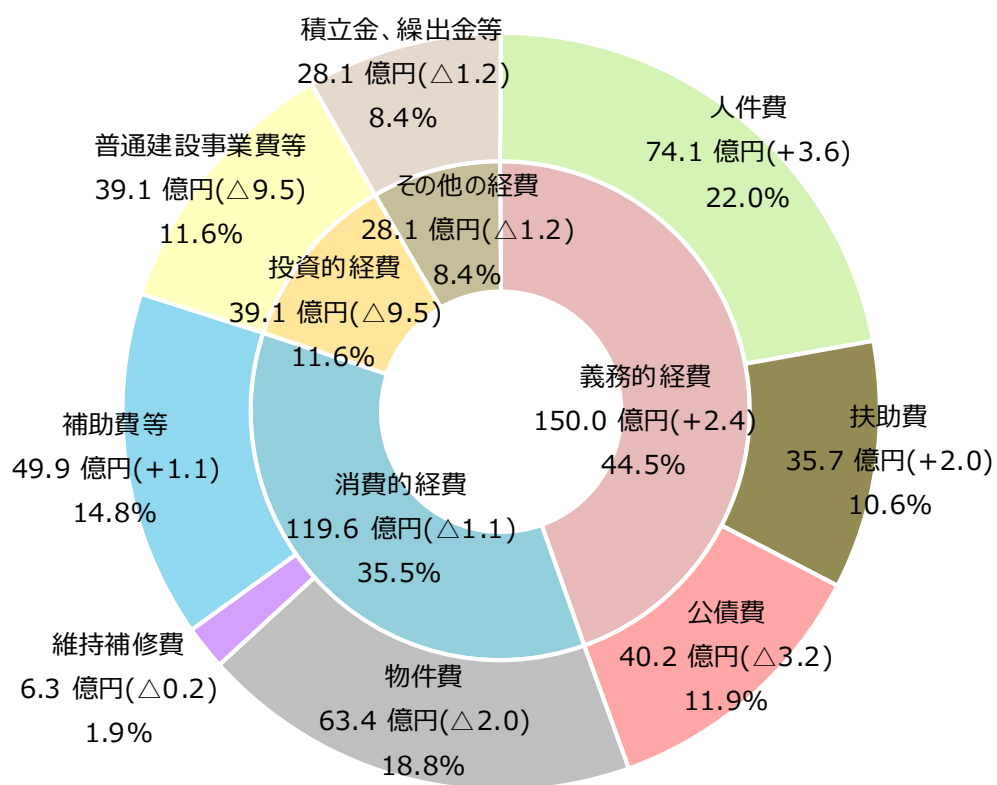
義務的経費では、人件費が人事院勧告に伴う給与改定等により、前年度比 3 億 5,712 万 6 千円、5.1%増の 74 億 549 万 7 千円を計上しています。扶助費では、児童手当や自立支援給付事業の増等により、前年度比 1 億 9,943 万 5 千円、5.9%増の 35 億 6,705 万円を計上しています。

消費的経費では、物件費が廃棄物処理施設集約化事業の減等により、前年度比 2 億 381 万 2 千円、3.1%減の 63 億 3,640 万 9 千円を計上しています。補助費等では、定額減税補足給付金事業の増等により、前年度比 1 億 1,346 万 5 千円、2.3%増の 49 億 9,479 万 7 千円を計上しています。

投資的経費では、普通建設事業費が学習交流センター整備事業及びバイオ液肥濃縮施設整備事業の減等により、前年度比 9 億 4,581 万 1 千円、19.5%減の 39 億 771 万 1 千円を計上しています。



歳出性質別予算割合の推移（億円）



歳出（性質別）の構成割合

2 令和7年度真庭市国民健康保険特別会計予算

歳入の主なものは、国民健康保険税 6 億 9,461 万 3 千円、県支出金 36 億 8,416 万 1 千円、一般会計繰入金 3 億 9,669 万 9 千円、国民健康保険事業基金繰入金 1 億 2,314 万 7 千円、繰越金 1,000 万円、諸収入 1,080 万 6 千円を計上しています。

歳出の主なものは、総務費 1 億 536 万 7 千円、保険給付費 36 億 3,124 万 4 千円、国民健康保険事業費納付金 10 億 9,859 万 6 千円、保健事業費 5,960 万円、諸支出金 1,475 万円、予備費 1,000 万円を計上しています。

これらにより、歳入歳出予算の総額は、それぞれ 49 億 2,068 万 2 千円となり、前年度比 800 万 1 千円、0.2%の減となっています。これは、主に歳入は国民健康保険税、歳出は事業費納付金の減によるものです。

3 令和7年度真庭市後期高齢者医療特別会計予算

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 5 億 9,359 万 7 千円、一般会計繰入金 2 億 7,658 万 5 千円、諸収入 3,612 万 1 千円を計上しています。

歳出の主なものは、総務費 8,930 万 9 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 1,615 万 6 千円を計上しています。

これらにより、歳入歳出予算の総額は、それぞれ 9 億 647 万 5 千円となり、前年度比 3,295 万 2 千円、3.5%の減となっています。これは、主に歳入は後期高齢者医療保険料、歳出は広域連合納付金の減によるものです。

4 令和7年度真庭市介護保険特別会計予算

歳入の主なものは、保険料 10 億 9,079 万 2 千円、国庫支出金 16 億 5,333 万 9 千円、支払基金交付金 16 億 1,496 万 7 千円、県支出金 8 億 9,458 万 7 千円、一般会計繰入金 10 億 3,708 万 6 千円を計上しています。

歳出の主なものは、総務費 2 億 1,388 万 6 千円、保険給付費 58 億 763 万 2 千円、地域支援事業費 3 億 2,339 万 9 千円を計上しています。

これらにより、歳入歳出予算の総額は、それぞれ 64 億 3,389 万 2 千円となり、前年度比 5,117 万 5 千円、0.8%の増となっています。これは、主に総務費及び地域支援事業費の増によるものです。

5 令和7年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)予算

歳入では、サービス収入 2,211 万 2 千円、一般会計繰入金 884 万円、介護保険特別会計繰入金 3,697 万 1 千円を計上しています。

歳出では、居宅介護支援事業人件費 6,221 万 6 千円、居宅介護支援事業費 570 万 7 千円を計上しています。

これらにより、歳入歳出予算の総額は、それぞれ 6,792 万 3 千円となり、前年度比 1,344 万 8 千円、24.7%の増となっています。

6 令和7年度真庭市浄化槽事業特別会計予算

歳入の主なものは、使用料及び手数料 55 万 2 千円、一般会計繰入金 3,356 万 4 千円を計上しています。

歳出の主なものは、総務管理費 1,055 万 3 千円、公債費 2,446 万 3 千円を計上しています。

これらにより、歳入歳出予算の総額は、それぞれ 3,511 万 6 千円となり、前年度比 700 万 8 千円、16.6%の減となっています。これは、平成 29 年度より市設置浄化槽の個人への譲渡が始まり、市の管理する浄化槽が毎年減ることによるものです。

7 令和7年度真庭市津黒高原観光事業特別会計予算

歳入の主なものは、一般会計繰入金 2,704 万 3 千円を計上しています。

歳出の主なものは、津黒高原荘等経常管理費 2,609 万 5 千円を計上しています。

これらにより、歳入歳出予算の総額は、それぞれ 2,714 万 3 千円となり、前年度比 120 万 5 千円、4.3%の減となっています。これは、主に過疎対策事業債償還元金の減によるものです。

8 令和7年度真庭市クリエイト菅谷事業特別会計予算

歳入では、一般会計繰入金 1,029 万 1 千円を計上しています。

歳出では、クリエイト菅谷経常管理費 1,029 万 1 千円を計上しています。

これらにより、歳入歳出予算の総額は、それぞれ 1,029 万 1 千円となり、前年度比 265 万 5 千円、34.8%の増となっています。これは、主に令和 8 年度以降のクリエイト菅谷のあり方を検討するための、サウンディング調査事業委託料の増によるものです。

9 令和7年度真庭市温泉事業特別会計予算

歳入の主なものは、配湯使用料等 9,043 万 7 千円、一般会計繰入金 1,333 万 5 千円、配湯負担金 330 万円を計上しています。

歳出の主なものは、一般管理費 4,336 万 1 千円、足温泉管理費 2,231 万 9 千円、湯本温泉館費 4,416 万 8 千円、温泉加工施設費 152 万 6 千円を計上しています。

これらにより、歳入歳出予算の総額は、それぞれ 1 億 1,237 万 4 千円となり、前年度比 515 万 4 千円、4.8%の増となっています。これは、主に配湯負担金等の増によるものです。

10 令和7年度真庭市水道事業会計予算

(1) 「収益的收入及び支出」

ア 収益的收入では、営業収益8億7,988万8千円、営業外収益3億5,222万5千円、特別利益2千円を計上し、水道事業収益の総額は、12億3,211万5千円となっています。

イ 収益的支出では、営業費用10億8,550万7千円、営業外費用1億1,823万5千円、特別損失260万円、予備費1,500万円を計上し、水道事業費用の総額は、12億2,134万2千円となっています。

(2) 「資本的收入及び支出」

ア 資本的收入では、企業債2億300万円、負担金3億3,355万2千円、他会計補助金3,291万9千円を計上し、資本的收入の総額は5億6,947万1千円となっています。

イ 資本的支出では、建設改良費4億3,114万6千円、企業債償還金6億4,924万4千円を計上し、資本的支出の総額は、10億8,039万円となっています。建設改良費の主なものは、老朽管改良工事です。

なお、資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額5億1,091万9千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんしています。

11 令和7年度真庭市下水道事業会計予算

(1) 「収益的收入及び支出」

ア 収益的收入では、営業収益3億9,115万円、営業外収益13億2,596万6千円を計上し、下水道事業収益の総額は、17億1,711万6千円となっています。

イ 収益的支出では、営業費用16億334万3千円、営業外費用1億1,247万3千円、特別損失30万円、予備費100万円を計上し、下水道事業費用の総額は、17億1,711万6千円となっています。

(2) 「資本的收入及び支出」

ア 資本的收入では、企業債6億3,370万円、出資金1億1,838万6千円、補助金6億6,157万7千円、負担金及び分担金2億7,292万8千円を計上し、資本的收入の総額は、16億8,659万1千円となっています。

イ 資本的支出では、建設改良費12億9,894万円、企業債償還金8億7,648万7千円を計上し、資本的支出の総額は、21億7,542万7千円となっています。建設改良費の主なものは、久世・落合地区の公共下水道管きょ工事、蒜山第2浄化センター・中和浄化センターの改築更

新工事並びに農業集落排水施設の宮地処理区域と鹿田・美川処理区域の統合事業に伴う設計及び工事費です。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 4 億 8,883 万 6 千円は、損益勘定留保資金で補てんしています。

12 令和 7 年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算

(1) 「収益的収入及び支出」

ア 収益的収入のうち病院事業収益の主なものは、医業収益 10 億 6,786 万 5 千円、通所・訪問リハビリテーション収益 3,500 万円、訪問看護ステーション収益 3,000 万円、居宅介護支援事業収益 700 万円を計上しています。

医業外収益では、他会計補助金 2 億 7,193 万 2 千円、その他医業外収益 400 万円、長期前受金戻入 3,176 万円、雑収入ほかで 585 万円とし、医業外収益総額で 3 億 1,354 万 2 千円を計上し、病院事業収益の総額は、14 億 5,340 万 7 千円となっています。

イ 収益的支出のうち病院事業費用の主なものは、医業費用 13 億 4,956 万円、通所・訪問リハビリテーション費用 3,933 万 7 千円、訪問看護ステーション費用 3,101 万 5 千円、居宅介護支援事業費用 983 万 3 千円を計上しています。

医業外費用では、企業債利息 1,391 万 8 千円、雑支出 10 万円、患者外給食材料費ほかで 764 万 4 千円を計上し、医業外費用総額は、2,166 万 2 千円となっています。

また、予備費に 200 万円を計上し、病院事業費用の総額は、14 億 5,340 万 7 千円となっています。

(2) 「資本的収入及び支出」

ア 資本的収入では、出資金 7,972 万 6 千円、企業債 1,020 万円を計上し、資本的収入の総額は、8,992 万 6 千円となっています。

イ 資本的支出では、資産購入費で自動精算機、医療機器等の購入費 1,676 万円、企業債償還金 1 億 1,670 万 6 千円を計上し、資本的支出の総額は、1 億 3,346 万 6 千円となっています。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 4,354 万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

令和7年度当初予算 会計別集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較	増減比
一 般 会 計	33,677,000	34,618,000	△ 941,000	△ 2.7
国民健康保険特別会計	4,920,682	4,928,683	△ 8,001	△ 0.2
後期高齢者医療特別会計	906,475	939,427	△ 32,952	△ 3.5
介護保険特別会計	6,433,892	6,382,717	51,175	0.8
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	67,923	54,475	13,448	24.7
浄化槽事業特別会計	35,116	42,124	△ 7,008	△ 16.6
津黒高原観光事業特別会計	27,143	28,348	△ 1,205	△ 4.3
クリエイト菅谷事業特別会計	10,291	7,636	2,655	34.8
温泉事業特別会計	112,374	107,220	5,154	4.8
特別会計合計	12,513,896	12,490,630	23,266	0.2
水道事業会計	2,301,732	2,247,061	54,671	2.4
下水道事業会計	3,892,543	3,754,985	137,558	3.7
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,586,873	1,817,552	△ 230,679	△ 12.7
公営企業会計合計	7,781,148	7,819,598	△ 38,450	△ 0.5
合 計	53,972,044	54,928,228	△ 956,184	△ 1.7

令和7年度 一般会計歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	構成比	令和6年度 予算額	増減額	増減率
自主財源	10,103,296	30.0	9,769,068	334,228	3.4
市税	5,165,499	15.3	5,090,307	75,192	1.5
分担金及び負担金	215,136	0.6	188,056	27,080	14.4
使用料及び手数料	342,159	1.0	309,867	32,292	10.4
財産収入	242,714	0.7	215,801	26,913	12.5
寄附金	493,310	1.5	360,169	133,141	37.0
繰入金	2,787,214	8.3	2,639,139	148,075	5.6
繰越金	200,000	0.6	300,000	△ 100,000	△ 33.3
諸収入	657,264	2.0	665,729	△ 8,465	△ 1.3
依存財源	23,573,704	70.0	24,848,932	△ 1,275,228	△ 5.1
地方譲与税	477,318	1.4	458,420	18,898	4.1
利子割交付金	2,500	0.0	1,800	700	38.9
配当割交付金	35,400	0.1	30,400	5,000	16.4
株式等譲渡所得割交付金	55,600	0.2	37,400	18,200	48.7
法人事業税交付金	104,400	0.3	95,200	9,200	9.7
地方消費税交付金	1,077,200	3.2	1,069,200	8,000	0.7
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	15,300	△ 1,300	△ 8.5
環境性能割交付金	39,100	0.1	34,200	4,900	14.3
地方特例交付金	31,587	0.1	35,290	△ 3,703	△ 10.5
地方交付税	14,076,000	41.8	14,071,000	5,000	0.0
交通安全対策特別交付金	2,900	0.0	3,100	△ 200	△ 6.5
国庫支出金	3,068,615	9.1	2,709,017	359,598	13.3
県支出金	1,704,284	5.1	1,722,105	△ 17,821	△ 1.0
市債	2,884,800	8.6	4,566,500	△ 1,681,700	△ 36.8
合 計	33,677,000	100.0	34,618,000	△ 941,000	△ 2.7

【一般・特定財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	構成比	令和6年度 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,840,654	67.8	22,945,831	△ 105,177	△ 0.5
市税	5,165,499	15.3	5,090,307	75,192	1.5
地方譲与税	477,318	1.4	458,420	18,898	4.1
利子割交付金	2,500	0.0	1,800	700	38.9
配当割交付金	35,400	0.1	30,400	5,000	16.4
株式等譲渡所得割交付金	55,600	0.2	37,400	18,200	48.7
法人事業税交付金	104,400	0.3	95,200	9,200	9.7
地方消費税交付金	1,077,200	3.2	1,069,200	8,000	0.7
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	15,300	△ 1,300	△ 8.5
環境性能割交付金	39,100	0.1	34,200	4,900	14.3
地方特例交付金	31,587	0.1	35,290	△ 3,703	△ 10.5
地方交付税	14,076,000	41.8	14,071,000	5,000	0.0
交通安全対策特別交付金	2,900	0.0	3,100	△ 200	△ 6.5
繰入金（財政調整基金・特別会計）	1,559,150	4.6	1,654,214	△ 95,064	△ 5.7
繰越金	200,000	0.6	300,000	△ 100,000	△ 33.3
市債（臨時財政対策債）	0	0.0	50,000	△ 50,000	△ 100.0
特定財源	10,836,346	32.2	11,672,169	△ 835,823	△ 7.2
分担金及び負担金	215,136	0.6	188,056	27,080	14.4
使用料及び手数料	342,159	1.0	309,867	32,292	10.4
財産収入	242,714	0.7	215,801	26,913	12.5
寄附金	493,310	1.5	360,169	133,141	37.0
国庫支出金	3,068,615	9.1	2,709,017	359,598	13.3
県支出金	1,704,284	5.1	1,722,105	△ 17,821	△ 1.0
繰入金	1,228,064	3.6	984,925	243,139	24.7
諸収入	657,264	2.0	665,729	△ 8,465	△ 1.3
市債	2,884,800	8.6	4,516,500	△ 1,631,700	△ 36.1
合 計	33,677,000	100.0	34,618,000	△ 941,000	△ 2.7

令和7年度 一般会計歳出の状況

【目的別】

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	構成比	令和6年度 予算額	増減額	増減率
議会費	234,627	0.7	272,493	△ 37,866	△ 13.9
総務費	4,899,049	14.5	4,186,537	712,512	17.0
民生費	9,437,055	28.0	8,675,505	761,550	8.8
衛生費	3,032,392	9.0	4,248,589	△ 1,216,197	△ 28.6
労働費	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	2,007,528	6.0	2,302,639	△ 295,111	△ 12.8
商工費	671,380	2.0	869,700	△ 198,320	△ 22.8
土木費	2,959,846	8.8	2,984,682	△ 24,836	△ 0.8
消防費	1,459,098	4.3	1,492,363	△ 33,265	△ 2.2
教育費	3,972,441	11.8	4,231,169	△ 258,728	△ 6.1
災害復旧費	9,500	0.0	3,000	6,500	216.7
公債費	4,019,766	11.9	4,338,878	△ 319,112	△ 7.4
諸支出金	774,318	2.3	812,445	△ 38,127	△ 4.7
予備費	200,000	0.6	200,000	0	0.0
合 計	33,677,000	100.0	34,618,000	△ 941,000	△ 2.7

【性質別】

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	構成比	令和6年度 予算額	増減額	増減率
義務的経費	14,992,313	44.5	14,754,864	237,449	1.6
人件費	7,405,497	22.0	7,048,371	357,126	5.1
扶助費	3,567,050	10.6	3,367,615	199,435	5.9
公債費	4,019,766	11.9	4,338,878	△ 319,112	△ 7.4
消費的経費	11,962,794	35.5	12,077,497	△ 114,703	△ 0.9
物件費	6,336,409	18.8	6,540,221	△ 203,812	△ 3.1
維持補修費	631,588	1.9	655,944	△ 24,356	△ 3.7
補助費等	4,994,797	14.8	4,881,332	113,465	2.3
投資的経費	3,910,711	11.6	4,856,522	△ 945,811	△ 19.5
普通建設事業費	3,907,711	11.6	4,853,522	△ 945,811	△ 19.5
災害復旧事業費	3,000	0.0	3,000	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0	—
その他	2,811,182	8.3	2,929,117	△ 117,935	△ 4.0
投資及び出資金	10,681	0.0	102,629	△ 91,948	△ 89.6
積立金	773,871	2.3	812,436	△ 38,565	△ 4.7
貸付金	22,740	0.1	19,920	2,820	14.2
繰出金	1,803,890	5.4	1,794,132	9,758	0.5
予備費	200,000	0.6	200,000	0	0.0
合 計	33,677,000	100.0	34,618,000	△ 941,000	△ 2.7

令和7年度当初予算 主な事業

【単位：千円】

みんなではぐくむ子育てのまちの実現

01 久世第二こども園（仮称）整備工事 724,258千円 (子育て支援課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	724,200	0	58

・真庭高校久世校地跡地に子育て支援拠点等を備えた、久世第二こども園（仮称）を建設

02 こどもはぐくみ応援事業 8,574千円 (子育て支援課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,287	0	4,287	0

・子育て施策推進のためのアドバイザー招へい、機運醸成のためのイベント開催等

安心とつながりの中で人が育つまちづくり

03 遷喬小学校内部大規模改修工事 182,195千円 (教育総務課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,115	139,000	0	80

・「真庭市学校施設マネジメント基本方針」に基づく遷喬小学校長寿命化改修工事
・床修繕、暖房機器改修、照明LED化、窓ガラス高断熱化等

04 教育魅力化推進事業 52,284千円 (教育総務課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	52,284	0

・ゆめ学び創造基金を活用した、海外短期留学等、市内高等学校の魅力化支援
・郷育魅力化コーディネーターによる小中学校の総合学習支援等

支え合い いきいきと誰もが活躍できる真庭

05 デジタル地域通貨「まにこいん」普及促進事業 138,183千円 (総合政策課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
60,517	0	46,421	31,245

・「まにこいん」アプリへのAI導入、交流・社会応援プラットフォーム構築、利用促進キャンペーン等

06 キャリア開発事業 21,709千円 (産業政策課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,458	0	7,458	6,793

・女性の多様なキャリアを開発し、活躍を推進するため、ニーズ調査等を実施

安心して暮らし続けることができる真庭

07 災害時孤立可能性集落対策事業

8,473千円

(危機管理課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,236	0	0	4,237

・災害時孤立集落への緊急物資輸送体制の構築に向け、ドローン検証飛行を実施

08 介護人材確保推進事業

2,274千円

(高齢者支援課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,800	474

・介護職員等の資格取得費用を負担している市内事業所に対しその費用の一部を補助ほか

にぎわいにあふれ豊かさを実感できる真庭

09 まにわ地域共創拠点整備事業

12,001千円

(政策推進監付)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000	0	0	6,001

・「真庭高校久世校地利活用基本方針」に基づき、運営組織組成に向けた運営計画等を策定

10 空家活用推進事業・空家安全対策事業

70,892千円

(まちづくり推進課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,433	0	5,830	49,629

・空き家購入、改修、家財道具撤去、除却等に対し補助金を交付、「空家等対策計画」の策定ほか

・空き家改修補助について、補助上限額を80万円から100万円へ拡充

回る経済と脱炭素への挑戦

11 畜産バイオマス発電施設整備事業

5,406千円

(農業振興課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000	0	0	406

・(公財)中国四国酪農大が実施する畜産バイオマス発電施設整備の負担金 (R7基本設計・測量等)

12 真庭版農業支援サービス構築事業

44,166千円

(農業振興課)

国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,333	0	0	32,833

・地域活性化起業人制度を活用し、真庭版農業支援サービス事業体設立に向け、農作業受委託プラットフォーム等を構築

令和7年度当初予算 一般会計債務負担行為説明

(単位：千円)

事項	期間	限度額
久世第二こども園（仮称）整備工事	令和7年度～ 令和8年度	1,813,339
【債務負担行為設定の理由】 久世第二こども園（仮称）の整備にあたり、事業実施期間が複数年にわたる契約を締結する必要があるため。		

事項	期間	限度額
霊柩車購入事業	令和7年度～ 令和8年度	12,683
【債務負担行為設定の理由】 北部火葬場の霊柩車の更新にあたり、車体の製造に時間を要し、複数年にわたる契約を締結する必要があるため。		

事項	期間	限度額
立地適正化計画策定支援業務委託	令和7年度～ 令和8年度	18,403
【債務負担行為設定の理由】 立地適正化計画の策定にあたり、事業実施期間が複数年にわたる契約を締結する必要があるため。		

事項	期間	限度額
遷喬小学校内部大規模改修工事	令和7年度～ 令和8年度	456,901
【債務負担行為設定の理由】 遷喬小学校内部の大規模改修にあたり、事業実施期間が複数年にわたる契約を締結する必要があるため。		

事項	期間	限度額
旧遷喬尋常小学校校舎調査工事業務委託	令和7年度～ 令和8年度	67,100
【債務負担行為設定の理由】 旧遷喬尋常小学校校舎の調査工事業務委託にあたり、事業実施期間が複数年にわたる契約を締結する必要があるため。		

事項	期間	限度額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	令和 7 年度～ 令和 16 年度	岡山県信用保証協会が真庭市商工業融資制度に基づき中小企業者に対して保証した融資に係る代位弁済額のうち、株式会社日本政策金融公庫から補てんされる額を差し引いた額の 2 分の 1（中小企業庁が定める責任共有制度要綱における負担金方式を選択した金融機関が行った責任共有制度対象融資にあっては、5 分の 4 を乗じた金額の 2 分の 1）以内の額
【債務負担行為設定の理由】 真庭市商工業融資制度規程に基づき債務の保証に係る損失補償を行うにあたり、事業実施期間が複数年にわたる契約を締結する必要があるため。		

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費
(令和7年度予算)

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

598,300 千円

(歳出)

・社会保障施策に要する経費

8,947,074 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市債	その他	社会保障財源化 分の地方消費税 交 付 金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,493,311	1,054,189		2,192	54,601	382,329
	高齢者福祉事業	272,499	9,075		30,815	29,068	203,541
	児童福祉事業	4,267,285	1,302,816	919,600	103,418	242,613	1,698,838
	生活保護事業	377,085	285,651		1,000	11,301	79,133
	小 計	6,410,180	2,651,731	919,600	137,425	337,583	2,363,841
社会保険	国民健康保険事業	297,921	171,624			15,783	110,514
	介護保険事業	826,992	33,262			99,189	694,541
	小 計	1,124,913	204,886			114,972	805,055
保健衛生	後期高齢者医療事業	973,068	166,844			100,750	705,474
	保健衛生事業	155,535	32,834		21,288	12,673	88,740
	予 防 事 業	237,890	9,083		1,180	28,445	199,182
	健康増進事業	45,488	2,507		11,960	3,877	27,144
	小 計	1,411,981	211,268		34,428	145,745	1,020,540
合 計		8,947,074	3,067,885	919,600	171,853	598,300	4,189,436